

平成26年第4回市議会定例会報

平成26年11月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

かこがわ 議会だより



加古川市民会館 リニューアルオープン



加古川市民会館は、耐震化、バリアフリー化工事を完了し、9月11日にリニューアルオープンしました。記念コンサートでは、市内の中高生の吹奏楽部員とプロのミュージシャンによる華やかな演奏で大いに盛り上がりました。

目次	一般質問	2
	決算認定	7
	本会議の概要（議決・請願ほか）	8

平成25年度各会計決算を認定

平成26年第4回市議会定例会が、9月2日から9月25日までの24日間の日程で開催されました。平成25年度各会計決算をはじめ、平成26年度一般会計補正予算など、市長提出議

案36件と議員提出の意見書案2件について審議し、すべて原案のとおり認定、可決、同意されました。また、提出された5件の請願は、審議の結果、2件が採択となりました。

条例

●加古川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定 **〔賛成多数〕**
児童福祉法が改正されたことに伴い、必要な保育の水準を確保するものとして、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

請願

- 採択となったもの **〔全会一致〕**
- 少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に関する件
- 手話言語法制定を求める意見書の提出を求めることについて
- 不採択となったもの **〔賛成少数〕**
- 集团的自衛権行使容認に反対する請願
- 全国のすべての原発再稼働の中止を政府に求める請願
- 「ゆきとどいた教育」の前進をもとめる請願書

人事

- 加古川市副市長
市村 裕幸（新神戸）新任
- 加古川市教育委員会委員
坂元 裕美子（平岡町）新任
- 廣岡 徹（野口町）新任
- 森 隆志（姫路市）再任
- 加古川市監査委員
中西 一人（平岡町）新任

意見書

●本定例会で可決された意見書は、内閣総理大臣、衆参両院議長など関係機関へ送付されました。

- 少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書
- 「手話言語法」制定を求める意見書

議決

平成26年第4回市議会定例会では、市長提出議案36件、議員提出の意見書案2件が審議されました。主な内容と議決結果は、次のとおりです。

第4回市議会定例会における議決等の件数

	決算	条例	予算	単行	人事	意見書	計
市長提出	14	6	10	1	5	-	36
議員提出	-	-	-	-	-	2	2
合計	14	6	10	1	5	2	38

次の定例会は11月28日から開催する予定です。

- 11月28日(金) 全議案上程（質疑・付託）
- 12月1日(月) 一般質問
- 12月2日(火) 一般質問
- 12月3日(水) 常任委員会
- 12月4日(木) 常任委員会
- 12月5日(金) 常任委員会
- 12月11日(木) 委員会審査報告（質疑・討論・採決）追加議案上程（即決）



BAN - BANテレビ
(デジタルC018ch
学Veチャンネル)

一般質問の模様を、議場から生中継します。

放送日時 12月1日(月)・2日(火)
いずれも午前9時30分から閉会まで

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。

【問合先】 議会事務局 (☎427・9303 FAX 424・9043)

一般質問

9月3日、4日に行われた一般質問には16人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。

安全対策、整備の進捗状況

就学前教育の在り方と、就学前教育・保育課の設置について

木谷 万里 議員

議員 近隣市では、就学前の児童の教育・保育を一体的に行うため、「就学前教育・保育課」を設置し、独自の要領、教育カリキュラムを作成する方針であると聞いています。本市の取り組みはどうか。

教育総務部長 平成21年度から、公立幼稚園、保育園が共同で策定した「加古川市就学前教育カリキュラム」に基づき、小学校就学前の子どもたちと等しく、質の高い教育・保育を提供できるよう取り組んでいる。子ども・子育て支援制度の施行にあたり、民間の施設も含めた中で、その内容や活用方法等の再検証を行いたい。なお、就学前教育・保育を一体的に所管する課等の設置については、教育・保育を総合的に推進する観点や、市民にとって分かりやすく利便性の高い窓口づくりといった面からも、現在、検討している。

その他の質問項目

○本市の電力経費の削減について

本市の電気受給の現状と電気代削減への取り組み／電力調達の入札制度の導入

○市役所内における禁煙対策について

職員の健康管理／職員と市民を守る受動喫煙対策
○子ども・子育て支援新制度における、市の教育・保育の考え方について

幼保連携型認定こども園についての認識と計画／「しかたこども園」の評価と課題／認可外保育所が増えた理由と評価及び認可に対する今後の見解／必要とするすべての子どもが教育・保育を均等に受けられること／新制度のもとで、公立保育園、公立幼稚園が果たすべき役割／改正児童福祉法第24条の1項の意義

市職員の地域活動への参加について

福岡 照文 議員

議員 市職員は、行政サービスを受ける側に立ち、市の実施事業の内容や手続きを見直すという観点から、地域活動や行事に積極的に参加し、地域住民の一員として活動する

公共下水道計画区域見直し案の決定について

織田 正樹 議員

議員 市街化調整区域における生活排水処理の見直しについて、当初変更案のとおり決定したのか。未決定の場合、今後の変更計画及び事業の進め方はどうか。

下水道部長 公共下水道計画区域の見直し案については、本年4月から5月にかけて、市内12会場において関係地域の市民を対象に説明会を実施した。今回の見直し案は決定したものではなく、説明会やパブリックコメントでの意見等を踏まえ、関係機関との協議、都市計画審議会への諮問、公告及び見直し案の縦覧を経

○行政と町内会との連携について

地域力アップに向けた町内会等への活動支援／町内会リーダーの市政参画

危険ドラッグに対する学校教育での意識啓発について

桃井 祥子 議員

議員 危険ドラッグは、若者を中心に蔓延しているため、学校教育における意識啓発が大変有効であると考えます。子ども達に正しい知識を浸透させるための本市の取り組みはどうか。

教育指導部長 本市では、保健体育や特別活動等での学習に加え、加古川シーサイドライオンズクラブや東播少年サポートセンターの協力を得て、小中学生を対象とした「薬物乱用防止教室」を開催し、発達段階に応じた指導を行っている。昨年度は市内の全中学校と小学校13校で、今年度はすでに中学校6校で開催した。今後も、すべての中学校で年1回は開催するとともに、小学校でも積極的に開催するよう指導し、より一層の薬物乱用防止教育の充実を図りたい。その他の質問項目

○加古川市における女性の活躍推進施策について

加古川市役所の女性職員の管理職登用状況や今後の採用の取り組み・女性職員の育成／本市における女性の活躍推進施策

○本市における児童クラブの取り組みについて

本市における児童クラブ待機児童解消／児童クラブの小学6年生までの入所資格拡充

○危険ドラッグ対策について
県や国・警察等との連携による早急な規制の取り組み／危険ドラッグ撲滅キャンペーン

○不登校対策について
不登校対策の効果／不登校児に対するメンタルサポート／不登校児に対するフォロー及び今後の対応策

行政評価の公開について

中村 亮太 議員

議員 岡田市長は所信表明で「徹底的な情報公開」を推進するため、外部評価の視点を取り入れた公開の場での行政評価を実施すると述べられている。その実施方法について

て、具体的にどのような人が評価し、どのような方法により実施するのか。
企画部長 各事業所管課が作成した事業シートを基に、各事業を担当する職員が事業の概要説明を行い、その後、専門的な知識を持った外部審議委員による質疑と、それに対する職員の応答という形で実施する。そして、その討議内容を踏まえて、市民から選ばれた評価員が、事業評価を行うという方法を進める予定である。

その他の質問項目

○行政評価について

具体的なスケジュール／議会の関わり方／公開の場での検証を行う事業の選定方法

雨水による浸水被害の要因分析と対応施策について

建部 正人 議員

議員 分流域での雨水対策について、ここ10年のうちに3回も浸水したエリアが市内で多くあるが、地域ごとの要因を分析し、対応策を検討しているか。またその実施状況はどうか。さらに現在のポンプ場、処理場、水門等の操作

対応による減災について検討はしているか。

下水道部長 雨水幹線の整備

は、過去に被害が発生している箇所を優先的に、全体のバランスを見ながら順次進めている。整備には長い時間を要するため、短期的な対応として、気象状況に応じたポンプ場や流入ゲートの臨機応変な運転や操作により既設の雨水幹線の排水機能を高めるとともに、雨水幹線の取り組み口である流入渠の改良などを段階的に実施し、減災に向けた取り組みを進めていく。

その他の質問項目

○加古川市の防災及び減災の対策について

8月10日の台風11号の災害状況の情報収集及び整理の現状と災害要因分析／災害状況に応じての水門等の操作

地方独立行政法人加古川市民病院機構と市民の医療について

岸本 建樹 議員

議員 多くの市民が、東西市民病院の存続を求めている。二つの病院を一つに減らすことにより地域医療体制の充実

ことが大切である。市職員が地域活動への参加状況や各種推進員、役員等への就任状況はどうか。

総務部長 市職員の地域活動への主な参加状況は、消防団員として、市外を含め61名が各居住地域で活動している。また、人権教育の町別懇談会、町内会活動やPTA活動等にも多くの職員が参加していると認識している。さらに、人権啓発推進員に15名、社会教育推進員に9名、スポーツ推進委員に5名が就任している。市役所職員として地域課題を身近にとらえる絶好の機会であり、今後も地域活動への参加を促し、市民と職員が一体となったまちづくりにつなげていきたいと考えている。

その他の質問項目

○行政は「地域とともに」について

防犯のまちづくり支援事業の現状と課題／地域防災連絡会や自主防災組織の活動状況と課題
○行政の協働のパートナー町内会について

町内会組織／町内会活動／行政から町内会（長）への依頼事項など

を図ることはできるのか。また、具体的な跡地利用はどうするのか。

企画部長 現在、建設を進めている（仮称）加古川中央市民病院が地域の基幹病院となり、診療所や他の病院との連携強化を図ることで、将来にわたり市民が安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいる。東西市民病院の跡地利用については、現在検討を進めており、検討結果はできるだけ早い時期に、議会や市民に示し、意見をいただいた上で方向性を決定したい。

その他の質問項目

○市長の所信表明について
4つのコンセプトの具体的な方法／地域防災力の向上と地域の現状
○都市基盤整備の現状と将来について

都市計画道路及び公園の遅延対策／市街化調整区域の下水道整備区域見直し
○公共交通の拡充について
市内全域により便利な公共交通を求めること／コミュニティ交通と他の公共交通機関との接続

災害発生後のボランティア活動について

稲次 誠 議員

議員 災害発生後のボランティアの募集に際し、要求する人材、物資をどのように把握し、要望するのか。また、受け入れ時のボランティア派遣本部となり得る施設の想定はできているのか。さらに、他市の災害時における本市からのボランティアの派遣の考え方はどうか。

総務部長 ボランティアの受け入れについては、災害対策本部応急対策部が取りまとめ、社会福祉協議会を通じてボランティアセンターに要望することとなっている。また、ボランティア派遣本部となる施設は、被災の規模や場所、ボランティアの人数を踏まえた上で判断することとなっている。被災地へのボランティアの派遣については、窓口となる社会福祉協議会と連携し、迅速な応援ができるよう努めたい。なお、市としての職員派遣や物資提供等は基本的に被災自治体の要望をもとに行うこととしている。

その他の質問項目

後も事業推進を図り、早期完成に向け取り組みたい。

その他の質問項目

○加古川駅北区画整理事業の進捗状況について

都市計画道路「溝之口線」の開通時期

○自然災害発生時における避難施策の拡充について

一時避難場所の拡大／避難場所の明示／地域と連携した定期的な防災訓練の実施

救命サポーターステーション制度の活性化について

白石 信一 議員

議員 本市が設置、管理しているAEDは、全て公共施設に配置されており、施設の開館時間しか使用できないのが現状である。そこでコンビニエンスストアと連携し、「救命サポーターステーション」に登録してもらい啓発が必要と考えるがどうか。

消防長 コンビニエンスストアを「救命サポーターステーション」に登録するにあたっては、救命講習を受講した従業員が勤務する必要があることや、AED設置後の適正な維持管理等が課題として考えら

○地域防災計画について

市民への意識定着と平時の備え／災害発生時の情報伝達

○暮らしの安心安全について

防犯パトロール事業の10年間の効果と推移／今までの情報の共有方法と今後の考え／安全な街づくりへの反映

期日前投票所の増設について

山本 一郎 議員

議員 若年層の投票率の向上が課題のひとつと考えるが、投票率向上の手段として、期日前投票制度の活用が有効であると考える。例えば加古川駅北側に開設する「加古川保健センター」等利便性の高い場所や兵庫大学内等に期日前投票所の増設を検討してはどうか。

選挙管理委員長 期日前投票所は、投票の秘密や投票所内の秩序、静穏の適正な保持のほか、投票所設置スペース、投票箱の安全の確保、駐車スペースの確保、投票システム用の専用回線の確保などが必要となる。投票所の増設について、ご提案いただいた「加古川保健センター」の施設の詳細について、営業時間や店舗数において有効な施設であることは認識しており、他市の状況について調査、研究し、本市の実情に合った運用方法について検討していきたい。

その他の質問項目

古川保健センター」の施設の

詳細を把握し、検討課題としたい。また、「兵庫大学」については、全市的なバランスを鑑み、投票率向上にどの程度の効果があるか、検証したい。

その他の質問項目

○加古川市議会議員選挙の投票率52・48%について

○選挙の情報提供の充実のための、器材などの有効活用について

広報かこがわ及びびインターネットの積極的な活用／選挙公報の有効活用

○投票しやすい環境整備について

期日前投票所の時間変更

中学校教科用図書採択について

西村 雅文 議員

議員 現在採択されている中学校の教科用図書が、子どもたちの豊かな情操と道徳心を培い、伝統と文化を尊重し、我が国の郷土を愛する態度を育成するうえで、最適な教科用図書であるか疑問である。教科用図書採択に係る調査員の報告書は、検定合格図書にも関わらず、一部の教科用図書を不適切と表現している。

調査員が、改正教育基本法、

新学習指導要領を正しく理解している人物かどうかをどのように判断しているのか。

教育指導部長 採択地区協議

会が委嘱する調査員は、教育委員会が推薦した、当該教科に造詣が深く、指導経験が豊富な教職員と認識している。従って、調査員は教育基本法や学習指導要領を正しく理解し、偏った思想や認識のない公平公正な立場で教科用図書の調査研究を行う人物であると考えている。

その他の質問項目

○平成28年度使用中学校教科用図書採択について

採択地区協議会について／採択スケジュール（調査員会・採択地区協議会・教育委員会・展示会）／我が国の歴史に対する愛情を深めるための神話・伝承などの学習／日本国および日本国民統合の象徴としての天皇の地位と国事に関する行為について理解させるための記述／我が国の安全と防衛及び国際貢献について考えさせるための自衛隊の役割の記述／国民主権を担う国民として必要な基礎的教養

の回収はできるが、さらに厳しい経済状況に追い込まれているのではないのか。滞納処分により、生活を著しく困窮させる恐れがあるときは、滞納処分を停止すべきではないのか。

市民部長 滞納処分は、滞納者の世帯状況や経済状況等を考慮しながら対応しており、差押えにあたっては、法に定められた差押禁止財産はもちろんのこと、一定の生活の維持等が損なわれることのないよう十分に配慮している。また、財産調査において滞納処分の対象となる財産が存在せず、生活困窮による納付困難な状況が当面改善する見込みがないと判断した場合には、今後の納付計画を明確にするとともに、滞納処分の停止処理を行っている。

その他の質問項目

○国民健康保険料の引き下げ／広域化

国民健康保険料の引き下げ／広域化

議員 各中学校の老朽化や不備について、体育館のフロアのひずみなどは、急を要しな

いこのことで先送りになっている箇所が多く発生している。本市は、全体の予算に対する教育費の割合が近隣特別市より低い。今までの学校の状況等も踏まえたうえでの教育費計上等の見解はどうか。

教育総務部長 維持補修については各学校園での状況を把握のうえ、緊急性、重要性の高いものから要望を聞き取り、実態を調査し、市内学校園全体での優先度を勘案し対応している。他市との比較については、予算措置の方法などに違いがあるため、一概に比較することは難しい。今後について、教育を支える環境の整備は重要課題と認識しており、教育費に計上する予算を精査していきたい。

その他の質問項目

○不登校の現状と対策について

平成25年度、中学生の不登校生徒の増加／学校環境適応感尺度（アセス）実施の効果と今後の活用方向性／メンタルサポーターの指導／不登校予備軍及び不登校生徒の追跡調査

○道路整備プログラムの件について

中津水足線の遅れ

を培い、国家主権、主権の相互尊重を理解するための北朝鮮による日本人拉致事件に関する記述／歴史上の人物に関する記述

加古川駅北区画整理事業全体の進捗状況と今後の見通し

渡辺 征爾 議員

議員 加古川駅北区画整理事業については、当初計画では平成16年完成の予定であったが、現在、平成29年の完成予定と計画変更されている。事業全体が大幅に遅れている現状に対し、どのように考え計画しているのか。

都市計画部長 当該事業は、

これまで権利者の協力のもと物件移転や基盤整備を進めてきたが、物件移転件数が420件と多く、複雑な工程での整備であったことから、事業期間の延伸を行っているところである。現在の進捗状況は、平成25年度末において、事業費ベースで約92%、建物移転では約98%に達しているが、都市計画道路溝之口線とその周辺道路の一部が未整備であることから、現在これらの整備を精力的に推進している。今



▲加古川市役所内に設置されているAED

国民健康保険料の滞納処分について

高木 英里 議員

議員 事業に必要な運転資金や、もしものときの医療費など、わずかしかなる財産を差押えすれば、一時的に保険料

教育費について

松本 裕之 議員

議員 各中学校の老朽化や不備について、体育館のフロアのひずみなどは、急を要しな

児童保育の小学校6年生までの実施を望む 市民の声への対応について

井上 津奈夫 議員

議員 共働きやひとり親家庭の増加に伴い、児童保育のニーズが高まっている。本市では、小学校3年生までを対象に実施されているが、多くの保護者が児童保育の6年生までの受け入れを望んでいる。近隣自治体でも実施しているところがあるが、本市の実施計画はどのようになっているか。

教育指導部長 子ども、子育て支援制度への対応のため、昨年度、保護者を対象にニーズ調査を実施し、高学年についても高いニーズがあることは認識している。低学年と同様に、高学年についても、「子ども・子育て支援事業計画」に盛り込み、計画的に拡充を図っていききたい。

その他の質問項目
○児童保育（放課後児童健全育成事業）の充実について
待機児童や増加する入所希望者への対応／労働環境も含めた事業の質の確保
○改正・生活保護法と生活困窮

者自立支援法の運用について
高校生のアルバイト収入における不認定業務の対応／保護終了時に受け取る受給者の労働収入の考え方／生活困窮者自立支援制度の任意事業の取り組み／相談業務にあたる職員のスキルアップと負担軽減

本市の伝統文化振興の現状と今後の取り組みについて

小澤 敬子 議員

議員 文化芸術振興基本法の前文によると、文化芸術は、人々の心のつながりや、相互に理解し合う土壌を提供し、多様性を受容する心をはぐくむものである。このような観点から文化芸術の施策推進が重要であると考えますが、本市の伝統文化振興の現状と今後の取り組みはどうか。

地域振興部長 各種文化団体によって構成されている加古川市文化連盟には、22団体が所属しており、和太鼓、邦楽などの伝統芸能をはじめ、手工芸、吹奏楽など様々な活動を自主的に行っている。本市では、加盟団体の発表の場として「加古川市文化まつり」を開催している。加えて、伝

統文化に特化した振興策として、「加古川清流戦」といった将棋の普及、振興策を推進している。今後については、各団体の自主的な活動を尊重しながら更なる活動の場の提供や市民へのPRに努めるなど側面から支援していきたい。

その他の質問項目
○平和と文化芸術振興について
本市の文化・芸術教育の拡充の現状と今後の取り組み
○「子ども・子育て支援制度」について

認定こども園の取り組み状況と移行へのメリット／子ども・子育て支援制度の具体的な周知／保育時間の違いや年齢差による教育と保育の指導上の問題／保育の質の向上を保障する取り組み／ひょうご放課後プラン事業の進捗状況と今後の取り組み／新制度による放課後対策（放課後児童クラブ等）の変更点／放課後児童クラブの施設整備の進め方と財政負担／資格を有する指導員の確保
○小中学校の水飲栓直結給水化について
学校の水道水の現状／小中学校の水飲栓直結給水化

決算認定

平成25年度一般会計歳入歳出決算など14会計の決算については、9月10日から9月12日の日程で所管の各常任委員会において審査されました。

審査の結果は、定例会最終日に各常任委員長の報告され、採決の結果、すべて原案のとおり認定されました。委員長報告の主な内容は、次のとおりです。

一般会計

トライやる・ウィークの受入れ先の状況は

教育費のうち、教育総務費のトライやる・ウィーク推進事業委託料1350万円について、受入れ先の状況を質問したのに対し、教育指導部から「各中学校とも一人一人の子どものニーズに合った受入れ先の確保に苦慮しているが、平成25年度は各事業所の他、町内会等の団体を含む約800カ所での受入れがあった」との答弁がありました。さらに、町内会を受入れ先とする事業効果を質問したのに対し「本事業は社会体験活動として、『地域に学ぶ』ことも趣旨に

通学路の路肩カラー化工事の進捗と今後は

土木費のうち、道路橋梁費の交通安全施設維持整備事業について、市内通学路路肩カラー化工事の進捗率と今後の展開を質問したのに対し、建設部から「本事業は、小学校の半径30メートル以内、かつ全校生徒の2割以上が利用している歩道形態のない通学路等を対象としており、この基準を満たす通学路のカラー化工事は完了している。今後、基準に満たない通学路についてもカラー化の要望があることから、基準を緩和していきたい」との答弁がありました。

納付案内業務の効果は

総務費のうち、総務管理費の納付案内業務委託料1131万3750円について、収納効果を質問したのに対し、税務部から「電話による納付案内は、初期の滞納者に納付を呼びかけるものであり、収納対策として大変有効である。平成25年度の収納率は24年度を上回り、国民健康保険料91・08割、市税98・80割となっており、他の収納対策とあわせ、未収金の削減が図られている」との答弁がありました。

交通安全対策費の不用額は

総務費のうち、交通安全対策費について、150万3583円の不用額が生じた理由を質問したのに対し、市民部から「その主な理由は、生活安全共済の見舞金の請求がなかったこと及び交通安全教室の実施を全ての学校園で予定したが、45校園での実施となったためである」との答弁がありました。

放火監視センサーの設置状況は

消防費のうち、火災予防事業の放火監視センサー39万3750円の設置状況を質問したのに対し、消防本部から「平成24年度の火災データをもとに消防署及び分署管内に強化地域を指定し、1台ずつセンサーを設置している。今後、放火に対する抑止効果をさらに高めるため、指定強化地域へ追加設置するとともに、検証結果を踏まえ火災予防に活かしたい」との答弁がありました。

納付案内業務の効果は

総務費のうち、総務管理費の納付案内業務委託料1131万3750円について、収納効果を質問したのに対し、税務部から「電話による納付案内は、初期の滞納者に納付を呼びかけるものであり、収納対策として大変有効である。平成25年度の収納率は24年度を上回り、国民健康保険料91・08割、市税98・80割となっており、他の収納対策とあわせ、未収金の削減が図られている」との答弁がありました。

交通安全対策費の不用額は

総務費のうち、交通安全対策費について、150万3583円の不用額が生じた理由を質問したのに対し、市民部から「その主な理由は、生活安全共済の見舞金の請求がなかったこと及び交通安全教室の実施を全ての学校園で予定したが、45校園での実施となったためである」との答弁がありました。

放火監視センサーの設置状況は

消防費のうち、火災予防事業の放火監視センサー39万3750円の設置状況を質問したのに対し、消防本部から「平成24年度の火災データをもとに消防署及び分署管内に強化地域を指定し、1台ずつセンサーを設置している。今後、放火に対する抑止効果をさらに高めるため、指定強化地域へ追加設置するとともに、検証結果を踏まえ火災予防に活かしたい」との答弁がありました。

納付案内業務の効果は

総務費のうち、総務管理費の納付案内業務委託料1131万3750円について、収納効果を質問したのに対し、税務部から「電話による納付案内は、初期の滞納者に納付を呼びかけるものであり、収納対策として大変有効である。平成25年度の収納率は24年度を上回り、国民健康保険料91・08割、市税98・80割となっており、他の収納対策とあわせ、未収金の削減が図られている」との答弁がありました。

交通安全対策費の不用額は

総務費のうち、交通安全対策費について、150万3583円の不用額が生じた理由を質問したのに対し、市民部から「その主な理由は、生活安全共済の見舞金の請求がなかったこと及び交通安全教室の実施を全ての学校園で予定したが、45校園での実施となったためである」との答弁がありました。

放火監視センサーの設置状況は

消防費のうち、火災予防事業の放火監視センサー39万3750円の設置状況を質問したのに対し、消防本部から「平成24年度の火災データをもとに消防署及び分署管内に強化地域を指定し、1台ずつセンサーを設置している。今後、放火に対する抑止効果をさらに高めるため、指定強化地域へ追加設置するとともに、検証結果を踏まえ火災予防に活かしたい」との答弁がありました。

納付案内業務の効果は

総務費のうち、総務管理費の納付案内業務委託料1131万3750円について、収納効果を質問したのに対し、税務部から「電話による納付案内は、初期の滞納者に納付を呼びかけるものであり、収納対策として大変有効である。平成25年度の収納率は24年度を上回り、国民健康保険料91・08割、市税98・80割となっており、他の収納対策とあわせ、未収金の削減が図られている」との答弁がありました。

交通安全対策費の不用額は

総務費のうち、交通安全対策費について、150万3583円の不用額が生じた理由を質問したのに対し、市民部から「その主な理由は、生活安全共済の見舞金の請求がなかったこと及び交通安全教室の実施を全ての学校園で予定したが、45校園での実施となったためである」との答弁がありました。

放火監視センサーの設置状況は

消防費のうち、火災予防事業の放火監視センサー39万3750円の設置状況を質問したのに対し、消防本部から「平成24年度の火災データをもとに消防署及び分署管内に強化地域を指定し、1台ずつセンサーを設置している。今後、放火に対する抑止効果をさらに高めるため、指定強化地域へ追加設置するとともに、検証結果を踏まえ火災予防に活かしたい」との答弁がありました。

納付案内業務の効果は

総務費のうち、総務管理費の納付案内業務委託料1131万3750円について、収納効果を質問したのに対し、税務部から「電話による納付案内は、初期の滞納者に納付を呼びかけるものであり、収納対策として大変有効である。平成25年度の収納率は24年度を上回り、国民健康保険料91・08割、市税98・80割となっており、他の収納対策とあわせ、未収金の削減が図られている」との答弁がありました。

交通安全対策費の不用額は

総務費のうち、交通安全対策費について、150万3583円の不用額が生じた理由を質問したのに対し、市民部から「その主な理由は、生活安全共済の見舞金の請求がなかったこと及び交通安全教室の実施を全ての学校園で予定したが、45校園での実施となったためである」との答弁がありました。

放火監視センサーの設置状況は

消防費のうち、火災予防事業の放火監視センサー39万3750円の設置状況を質問したのに対し、消防本部から「平成24年度の火災データをもとに消防署及び分署管内に強化地域を指定し、1台ずつセンサーを設置している。今後、放火に対する抑止効果をさらに高めるため、指定強化地域へ追加設置するとともに、検証結果を踏まえ火災予防に活かしたい」との答弁がありました。

納付案内業務の効果は

総務費のうち、総務管理費の納付案内業務委託料1131万3750円について、収納効果を質問したのに対し、税務部から「電話による納付案内は、初期の滞納者に納付を呼びかけるものであり、収納対策として大変有効である。平成25年度の収納率は24年度を上回り、国民健康保険料91・08割、市税98・80割となっており、他の収納対策とあわせ、未収金の削減が図られている」との答弁がありました。

交通安全対策費の不用額は

総務費のうち、交通安全対策費について、150万3583円の不用額が生じた理由を質問したのに対し、市民部から「その主な理由は、生活安全共済の見舞金の請求がなかったこと及び交通安全教室の実施を全ての学校園で予定したが、45校園での実施となったためである」との答弁がありました。

放火監視センサーの設置状況は

消防費のうち、火災予防事業の放火監視センサー39万3750円の設置状況を質問したのに対し、消防本部から「平成24年度の火災データをもとに消防署及び分署管内に強化地域を指定し、1台ずつセンサーを設置している。今後、放火に対する抑止効果をさらに高めるため、指定強化地域へ追加設置するとともに、検証結果を踏まえ火災予防に活かしたい」との答弁がありました。

議会インターネット録画配信

平成23年第4回定例会以降の代表質問及び一般質問の様態を、インターネット上で録画配信しております。詳しくはホームページをご覧ください。

◎議会インターネット録画配信システムのURL
<http://www.kakogawa-city.stream.jfit.co.jp/>

市議会 会議録検索システム

インターネットにより、平成13年3月から平成26年6月までの本会議（定例会・臨時会）の会議録が閲覧・検索できます。

◎会議録検索システムのURL
<http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html>